

令和5年度 事業報告書

I 補助金（国及び県）事業

1 相談指導事業

窓口相談は、指導センターに年間を通じて相談室を開設し、融資、経営、経理、新規開業計画等の相談指導を行った。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が、令和5年5月8日から「5類感染症」に移行したことから、コロナ発生以前の経済活動に戻ってはいるものの、ロシアのウクライナ侵攻等によるエネルギー価格、食料品資材等の高騰、為替レートの円安の継続に加え、飲食店等には、まだ十分な客の戻りが見られないことなどにより、生活衛生業界は、経営的にかなりの打撃を受けている。

このため、地区役員、特別相談員、会員企業等から、地区・地域の状況を把握し、組合員からの相談に対応するなど、積極的に相談・指導活動を実施した結果、窓口相談・県内13地区の巡回指導ともに、前年度を大きく上回る結果となった。ただ、政策公庫の貸付についてはコロナ終息後の新たな資金対応に努めたものの、コロナ資金の返還に係る借換え融資や期間延長への対応などもあり、貸付実績は、目標を下回った。

(1) 窓口・巡回指導（窓口指導は、通信・電話等によるものを含む。）

項目 区分	指 導 延日数	融 資	経 理	税 務	労 務	衛 生	経 営	そ の 他	合 計
窓口指導	(日) 191 (168)	(件) 71	(件) 0	(件) 20	(件) 0	(件) 0	(件) 104	(件) 27	(件) 222 (214)
巡回指導	337 (173)	122	0	0	0	0	109	146	377 (229)

(注) ()書きは、前年度実績である。

(2) 一般貸付に係る県知事の推薦書交付事務

政策公庫の一般貸付に必要な県知事の推薦書について、平成21年1月

28日付けで愛媛県知事と委託契約を締結し、平成21年4月1日から現在までセンター理事長名で推薦書を交付している。
令和5年度の推薦書交付件数は、10件の推薦件数となった。

	4年度	5年度
一般貸付	10件 7,600万円	10件 7,600万円

- (3) 経営特別相談員により、生衛業経営改善資金（無担保・無保証人）の相談指導を行うとともに、一般貸付、振興貸付等の相談指導を行った。
うち、新型コロナウイルス関係の融資全体で33件251,550百万円実施した。

(A) 生活衛生営業経営改善資金融資実績

	4年度	5年度
生活衛生経営改善貸付	25件 14,200万円	26件 13,360万円

(B) 生活衛生営業経営改善資金融資指導実績

	指導延日数	指導件数	推薦件数
	日	件	件
経営特別相談員：38名	87	29	29

(C) 生活衛生営業特別指導実績（「生衛業経営改善資金」以外の諸活動）

	指導延日数	指導件数
	日	件
経営特別相談員：38名	38	38

(4) サウナ関係融資

令和5年度は、サウナ関係融資で政策公庫から意見書の提出を求められることはなかった。

2 情報化整備事業

生衛業者の経営の安定と、衛生水準の維持向上、業界の振興を図る目的で開設している、生活衛生衛業指導センターのホームページについて、全国生活衛生営業指導センター、政策公庫、県主管課等と密接に連携しながら、生衛業に関する情報の収集・管理に努めるとともに、収集した情報を精査・分析して、県内の生衛業者に対して適時・的確な情報の発信を行い、それらの情報を相談・指導に活用して、相談指導体制の充実に努めた。また、トップページの「新着情報」・「重要情報」を充実させたほか、「生衛業のためのお役立ち資料」の活用などにより、センターホームページからの情報発信により、生衛業者の経営支援とサービスの向上に努めた。

また、U I J ターンや事業承継等により、愛媛県内への移住・定住を希望する都市部在住者向けの「移住支援サイト」と、インバウンド客並びに県内外の観光入込客向けの「生衛業店舗情報の観光客向け多言語サイト」の必要に応じた更新にも努めている。

3 健康・福祉対策推進事業

県内の生衛13組合が業種を超えて、業界や地域に共通する課題に対応するため、各生衛組合が連携して実施している生活衛生関係営業地域活性化連携事業「えひめ生衛マイスターの誇れる技術・魅力の伝承・発信事業」実施のための企画及び総合調整を行った。

また、令和5年度においては、『高齢社会の核として地域に貢献する「えひめの生衛地域包括支援事業」』も併せて実施し、その企画運営についても、健康・福祉対策推進事業委員会の開催等において、事業の円滑な推進を支援した。

第1回委員会

開催日時：令和5年7月31日（月） 午後3時10分から

開催場所：県視聴覚福祉センター 3階 会議室

議 題：令和5年度厚生労働省の生活衛生関係営業対策事業について
令和5年度団体提案型地域包括支援事業「高齢社会の核として地域に貢献する『えひめ生衛地域包括支援事業』」の実施について

令和5年度地域活性化連携事業「えひめ生衛マイスターの誇れる技術・魅力の伝承・発信事業」の実施について

第2回委員会

開催日時：令和5年12月26日（月） 午後4時から

開催場所：炙り家かんたろう 2階 会議室

議 題：地域包括支援事業の進捗状況と事業完了報告について
えひめ生衛マイスター事業の実施状況等について

第3回委員会

開催日時：令和6年3月25日（月） 午前10時40分から

開催場所：リジェール松山 8階 瑞穂

議 題：令和5年度団体提案型地域包括支援事業「高齢社会の核として地域に貢献する『えひめ生衛地域包括支援事業』」の実施結果について

令和5年度地域活性化連携事業「えひめ生衛マイスターの誇れる技術・魅力の伝承・発信事業」の実施結果について

4 後継者育成支援事業

生活衛生営業に対する職業観の向上を促すことで、生活衛生営業への就業を促進し、生活衛生営業の後継者育成に資することを目的として、インターンシップ制度による中学生や高校生に対する生衛業の体験学習等を実施することにより、生衛業界の後継者育成と就業の支援を行っている。

また、UIJターンにより愛媛県に移住・定住する者のうち新規創業や事業承継を希望する者を後押しするため、県主催の移住促進イベント「えひめまるごと移住フェス」に参画している。令和5年度は、首都圏（東京：1回）・阪神圏（大阪：2回）の対面フェアに出展するとともに、移住専門の広報誌に移住フェアを告知する広告の掲載を行い、愛媛県への移住者の増加と、生衛事業者の増加・確保に努めた。

（1）後継者育成支援対策協議会の開催

13組合理事長による後継者育成支援対策協議会において、共通の課題である後継者対策について情報を共有するとともに、生衛出前インターンシップの実施について協議した。

第1回協議会

開催日時：令和5年7月31日（月） 午後3時10分から

開催場所：県視聴覚福祉センター 3階 会議室

議 題：令和5年度のインターンシップ実施計画について

第2回委員会

開催日時：令和6年3月25日（月） 午前10時40分から

開催場所：リジェール松山 8階 瑞穂

議 題：令和5年度のインターンシップ実施結果について

(2) 出前インターンシップの実施

生衛業の仕事の内容と魅力について次世代を担う若者達に広く周知し、後継者の人材確保等を図るため、中学・高等学校生徒を対象に実施する出前インターンシップについては、令和5年度は就業に直結している高等学校の生徒を対象として次のとおり実施した。

令和5年度のインターンシップ実施：延べ4組合、4校、体験者数72名

○10月24日：中華料理；東温高校・3年生29名(組合講師3名)

○12月18日：理容；北条高校・1、3年生8名(組合講師2名)

○1月15日：クリーニング業；伊予農業高校・2年生20名

(組合講師4名)

○1月29日：すし商；内子高校・3年生15名(組合講師4名)

(3) UIJターン促進イベントへの参加

○UIJターン促進イベント「えひめまるごと移住フェス」への出展

令和5年度は、対面での移住イベントが年間を通じて再開したことから、首都圏・関西圏において移住・就業希望の相談申込者と直接面談することにより、愛媛県の魅力や、生衛業者における生衛組合加入による有利性、低利の融資制度などについて説明し、移住希望者への支援と勧奨に努めた。

令和5年度移住フェアへの参画：対面フェア 3回(東京1回、大阪2回)

○「えひめまるごと移住フェス in 大阪」(8月27日開催・大阪)：

相談者7組10名

○「えひめまるごと移住フェス in 東京」(12月17日開催・東京)：

相談者5組7名

○「えひめまるごと移住フェス in 大阪」(1月27日・大阪)：

相談者1組2名

(4) 広報誌等への移住イベント等の情報掲載等

○(株)宝島社「田舎暮らしの本 2023年9月号」(8月3日発売)に広告を掲載し、センターにおける移住支援とえひめまるごと移住フェスの告知を行った。

○県指導センターHPの移住支援サイトの更新

Ⅱ 全国センターからの受託事業

1 生活衛生営業経営特別相談員研修会

生活衛生関係営業者の経営相談と指導に従事している特別相談員の業務遂行上必要な知識と能力の向上を踏むための研修会を実施した。

開催日時 : 令和5年10月16日(月) 13:30～

開催場所 : えひめ共済会館 4階 豊明

出席者 : 特別相談員等 20名

研修内容

(1)オリエンテーション・主催者挨拶

指導センター理事長 大木 正治

(2)衛経の限度額拡充に関する留意事項と衛経の有効的な活用について

日本政策金融公庫松山支店 永田融資第三課長様

(3)事業承継マッチング支援制度

日本政策金融公庫松山支店 永田融資第三課長様

(4)デジタル化活用による業務の効率化(デジタル化関連補助金活用策)

ITストラテジスト・中小企業診断士 青野晃平様

(5)特別相談員の役割と具体的業務について

指導センター 井上経営指導員

2 経営状況調査

生衛業における月次の経営状況について定期的・定点的に調査・把握し、情報提供していくことにより、個々の生衛業者が経営を行う判断材料として、また生衛業に関する今後の施策の検討材料として活用していくことをもって、生衛業の振興及び経営の安定を図ることを目的として次のとおり実施した。

○ 調査企業及び回数

70企業 4回実施(5月、8月、10月、1月)

3 景況調査

政策公庫から全国生活衛生営業指導センターが受託して実施する調査で、生衛業界の景気動向、設備投資動向等を定期的に把握するとともに、生衛業

者の景況感や地域の実情等を把握することで、政策公庫の今後の業務運営に資すること等を目的に調査するもので、次のとおり実施した。

○ 調査企業及び回数

70企業 4回実施（5月、8月、10月、1月）

4 生衛業デジタル化推進・支援体制開発事業

生衛業におけるデジタル化の推進及び支援体制の構築を目的に、厚生労働省の委託事業として株式会社 NTT データ経営研究所が受託し実施した「生活衛生関係営業のデジタル化推進・支援体制開発・効果検証事業」を、全国指導センターと連携し、研修会の運営や支援体制開発等に係る諸事業を実施した。

(1) 地域デジタル相談員の資質向上理論研修会の受講

地域デジタル相談員が実際にデジタル化に関する相談・指導を行うため、経営課題の明確化や課題改善施策の策定方法などに必要な知識を習得することを目的にオンライン研修を受講した。

○愛媛県からの理論研修会受講者：6名。（センター：3名、組合：3名）

(2) 地域生衛業者のデジタル化推進のための実店舗研修の実施

デジタル化に取り組むことにより、自店の課題の解決や経営改善に取り組むため、実店舗研修アドバイザー（専門家）の指導のもと、地域デジタル相談員（理論研修会受講修了者）が当該店舗のデジタル化に向けた経営課題の整理・デジタル化施策の策定・デジタル化導入支援を実施した。

○実店舗研修アドバイザー：ITストラテジスト 青野晃平氏

○実施店舗：

- ・料飲業組合：山田薫（居酒屋せん・松山市）
- ・美容業：中村若奈（W・SILHOUETTE・今治市）
- ・クリーニング業：上田剛士（（有）キホク・松山市）

(3) 生衛業者に対する地域講習会・個別相談会の開催

令和6年2月19日（月）に、松山市において、「生衛業デジタル化講習会2024 in 愛媛」を開催し、専門家の講演会、個別相談、出展企業による展示・相談会を実施した。

1）日時：令和6年2月19日（月）13：00～16：00

2）場所：ANA クラウンプラザホテル松山 4階ダイヤモンドボールルーム

3) 講演会内容

- ① I T補助金の活用方法
- ②デジタル化事例紹介等に係る講演会
- ③関係機器メーカーのプレゼント及び現物展示
- ④機器導入等に関する個別相談

(4)成果発表会

生活衛生関係営業のデジタル化推進・支援体制開発・効果検証事業に係る成果発表会が、東京において開催された。

- 1) 開催日時：令和6年3月8日（金） 14：00～17：00
- 2) 開催会場：ベルサール八重洲 2階 RoomB・C
- 3) 発表者

取組計画策定事例の紹介として、有限会社 キホク（松山市・貸おしぼり業（クリーニング業組合））上田剛士氏が発表を行った。

5 衛生水準の確保・向上事業

全国並びに各県生活衛生同業組合連合会においては、衛生水準の向上等を使命とする生衛組合の活動推進等の機運を高めていくため、11月を「生活衛生同業組合活動推進月間」と定め、生衛組合の周知広報や組合活動の活性化と組合加入促進のための取組みを重点的に展開している。

これらの活動と連携して、同事業の効率的実施を図るため、生衛組合及び支部、県・保健所・松山市等の行政機関、政策公庫、指導センターが参画した「衛生水準の確保・向上事業推進会議」を開催し、指導センター及び各組合において行動計画を作成するとともに、広報・啓発活動、新規営業許可店舗情報の組合への提供、未加入生衛業者の組合への勧誘活動、研修会の開催などを積極的に実施した。

(1) 衛生水準の確保・向上推進会議

○連絡調整会：令和5年7月 書面開催

行動計画作成に関する連絡・周知

○第1回会議：令和5年7月31日開催

令和5年度行動計画を採択。新規開業店舗情報の提供等。

各組合理事長・地区代表等32機関出席

○第2回会議：令和6年2月 書面開催

令和5年度事業結果・行動計画実施報告書の取りまとめ報告・承認。

各組合理事長・地区代表等に報告書、最新の新規開業店舗情報等を配布

(2) 愛媛県生活衛生推進大会への参加と知事等への支援要請

○令和5年11月6日(月)開催の第50回記念愛媛県生活衛生推進大会に参加するとともに、臨席する愛媛県知事、松山市長などに対し、生活衛生営業に対する支援要請を行った。

(3) 広報・啓発事業

- ①令和4年度新規開設許可業者1,018件に対するダイレクトメールの実施
- ②全国センター作成チラシ「一般啓蒙チラシ」「生衛組合加入チラシ」を県下13組合、県・市、保健所、公庫等に配付
- ③県指導センターホームページに推進月間等のお知らせを掲載

(4) 新規営業許可店舗情報の入手・提供

- ①愛媛県及び松山市から令和4年度分の新規営業許可店舗情報3,493件を入手し、名簿を精査・調整し、DM発送名簿1,018件を整備した。
- ②県・市から入手した名簿を生衛組合に提供した
- ③過去の推進会議において、組合理事長からタイムリーな新規営業許可店舗情報の提供依頼があったため、愛媛県・松山市から令和5年度の最新の新規営業許可店舗情報(令和5年4月～6月分新規営業許可業者:689件、令和5年7月～12月分新規営業許可業者:1,594件)を入手し、会議の都度等で組合に提供した。

(5) 組合員倍増運動

各組合においては、指導センターが提供した新規営業許可店舗情報等に基づき、本部・支部の役員が新規開業店舗や未加入店舗の訪問等による加入勧奨を行い、組合員数の増加に努めた。

(6) 衛生管理セミナーの開催

生衛組合の若手・後継者組合事務局職員等を対象として、生衛組合の将来を担う若手やリーダー等の人材の確保、育成等を図り、生衛組合の組織強化・組合活性化等に資することを目的として、業種横断的な衛生管理セミナーを開催した。

開催日時：令和5年12月4日（月）13：30～16：00

開催場所：ホテル花ゆづき 2階 平安の間

参加者：13組合等から33人参加

講師・演題：

1) 新型コロナウイルス感染症等の特徴と対策について

愛媛県立衛生環境研究所長 四宮 博人 様

2) 生衛業における衛生管理対策について

食品衛生管理・業種別衛生対策と振興指針改正の動向等

愛媛県保健福祉部薬務衛生課 担当職員 様

6 受動喫煙防止対策事業

平成30年の健康増進法一部改正の趣旨に鑑み実施しているもので、全国センターからの業務委託を受け、受動喫煙に関する周知・指導、1人親方の事業主に対する助成金申請事務等を実施している。

助成金交付申請には至っていない。

7 生活衛生関係営業経営支援緊急対策事業

新型コロナウイルス感染症や、ロシアのウクライナ侵攻と為替相場の円安等によるエネルギーや諸物価の高騰の影響により、生衛業者の経営に大きな影響を与えていることから、融資制度や助成措置等の支援メニューに関する生衛業者からの幅広い相談にワンストップで対応できる専門相談窓口を開設することにより、事業継続や経営再建に取り組む生衛業者に対して、適切な公的助成等を活用した支援体制を構築し、生衛業界を早期に再生させることを目的とした生活衛生関係営業経営支援緊急対策事業を実施し、生衛業者が抱えるお困りごとについて、経営指導員、社会保険労務士、中小企業診断士等が直接訪問して、困りごとの解決に努めた。

令和2年5月から開始された事業であるが、国の令和4年度補正予算の成立等により、令和5年度においても継続実施となり、令和6年1月末日の事業終了までの間、本県においても組合員等のお困りごとに積極的に対応した。

	5年度申込件数	延べ指導日数
営業経営支援緊急対策事業	件	日
	140	214

Ⅲ 標準営業約款登録促進事業

標準営業約款制度の周知と登録促進を図るため、県及び全国センター並びに理容・美容業・クリーニング業・料飲業の4組合と連携し、一般消費者及び営業者を対象に周知活動を実施した。

1 主な周知活動

- (1) 愛媛県では「愛媛県民だより 愛顔（えがお）のえひめ」の令和5年11月号に、松山市では「広報まつやま」の令和5年11月15日号に制度周知の記事が掲載された。
- (2) 県の協力を得て、県下7保健所、政策公庫3支店にポスター・リーフレットを配布し、掲示を依頼した。
- (3) 標準営業約款のロゴの入った「2024年版卓上カレンダー」を作成し、生活衛生推進大会等で配布した。
- (4) 各組合機関紙等に制度周知記事を掲載した。
- (5) 各生衛組合の理事会において約款登録促進を呼びかけたが、新規加入者は0件で、再登録未継続が4件発生した。

2 加入者登録件数

(単位：件)

項目 区分	登録件数 (5年3月末)	新規登録	再登録	再登録未継続	登録件数 (6年3月末)
理容	129	0	9	2	127
美容業	46	0	3	2	44
クリーニング業	5	0	0	0	5
料飲業	7	0	2	0	7
合計	187	0	14	4	183

IV クリーニング師研修・業務従事者講習

愛媛県、保健所、クリーニング業生衛組合等と連携して実施するクリーニング業法に基づくクリーニング師研修とクリーニング業務従事者講習については、クリーニング師研修は会場での第1型研修と通信制での受講となる第2型研修の選択制で、クリーニング業務従事者講習は通信制での受講となる第2型研修で実施した。

(1) 第1型研修・講習

①クリーニング師研修

開催日時：令和6年1月21日（日）

開催場所：松山市男女共同参画推進センター（コムズ）

受講者数：22名

(2) 第2型研修・講習（通信制）

①クリーニング師研修

受講者数：44名

修了書の発送：令和6年2月13日

②クリーニング業務従事者講習

受講者数：46名

修了書の発送：令和6年2月13日

V 愛顔のまちづくりアクションプラン支援事業

県内13の生活衛生同業組合が連携して、国の生活衛生関係営業対策事業費補助金（生活衛生関係営業地域活性化連携事業）の助成を得て取り組む、アクションプラン事業「えひめ生衛マイスターの誇れる技術・魅力の伝承・発信事業」と、団体提案型地域包括支援事業「高齢社会の核として地域に貢献する『えひめ生衛地域包括支援事業』」の企画立案と進行管理等について総合的に支援した。

1 「えひめ生衛マイスターの誇れる技術・魅力の伝承・発信事業」

（地域活性化連携事業：実績報告額 2,994,000円）

（補助事業実施団体：愛媛県旅館ホテル生活衛生同業組合）

県内の生衛13組合が業種を超えて、業界や地域に共通する課題に対応し、全生衛組合が連携して実施する生活衛生関係営業地域活性化連携事業「えひめ生衛マイスターの誇れる技術・魅力の伝承・発信事業」について、実施のための企画及び進行管理を行うための健康・福祉対策推進事業委員会の開催等を行い、円滑な推進を支援した。

令和5年度は、3組合において、えひめ生衛マイスター、①クリーニング業組合：4店舗、4名、②興行組合：3店舗、3名、③社交飲食業組合：3店舗、3名の選定を行い、マイスターの優れた技術と魅力をビデオ収録し、DVDと技術報告書を作成した。

令和6年3月13日には、マイスターの方々の出席と、13組合の関係者・行政・マスコミ等の参集をいただき「えひめ生衛マイスター発表会・表彰式」を開催して、愛媛生衛業の優れた技術と魅力のPRを行った。

2 「高齢社会の核として地域に貢献する『えひめ生衛地域包括支援事業』」

（団体提案型事業：実績報告額 1,400,000円）

（補助事業実施団体：愛媛県喫茶業生活衛生同業組合）

少子高齢化社会に対応し、厚生労働省が推進する地域包括サービスの一環として、高齢者施設や在宅の高齢者に対して、「高齢者生活支援サービス」を提供することで、地域に密着した生活衛生業界として、高齢者の豊かな生活支援の実施に努めた。

令和5年11月6日の推進大会では、第1部として、記者発表会を開催し、各組合理事長が事業実施計画について発表した。

また、発表会終了後から、令和6年2月にかけて、11組合が在宅高齢者若しくは高齢者施設等を対象に、訪問等による高齢者生活支援事業を実施した。

(R 5年度実施事業)

- ①理容組合：「新年をすっきり迎えよう 令和5年末の訪問理容」
- ②美容業組合：「病院における高齢者患者さんへの訪問美容」
- ③クリーニング業組合：ご高齢者の皆様「クリーニングご自宅まで集配します！」
- ④興行組合：「シニアサービスの実施」
- ⑤公衆浴場業組合：冬至の日「ゆず湯のサービス」
- ⑥旅館ホテル組合：「旅館で『カラオケ健康体操』と旅気分体験」
- ⑦食肉組合：「高齢者施設での肉の試食会（牛・豚・鶏）」
- ⑧中華料理組合：「高齢者の健康を守る中華料理講習会」
- ⑨料飲業組合：小規模多機能ホームクリスマス会での「懐石風料理試食会」
- ⑩すし商組合：高齢者向け「海鮮丼」の提供
- ⑪喫茶業組合：「喫茶店高齢者の日サービスデー」

なお、社交飲食業組合は、高齢者施設で高齢者向け鍋料理の試食・提供を予定し、レシピを作成したが、インフルエンザとコロナ流行で施設に立入・実施ができなかった。また、食鳥肉販売組合については、卸売事業のみを実施しており県民・消費者との直接の接点がないことから、本事業について、趣旨には賛同・協力するものの、直接の実施は行わなかった。

3 健康・福祉対策事業委員会

(1) 健康・福祉対策事業委員会の開催状況

事業全体の進捗管理及び事業成果の把握等の事業総括を行うため、健康・福祉対策事業委員会を設置・開催した。

第1回委員会

開催日時：令和5年7月31日（火） 県視聴覚福祉センター

年度計画案の検討と協議

委員等26名、事務局4名出席

第2回委員会

開催日時：令和5年12月26日（月） 炙り家かんたろう会議室

計画事業の実施状況の報告と進捗管理及び総合調整

委員等16名、事務局4名出席

第3回委員会

開催日時：令和6年3月25日（月） リジェール松山

令和5年度事業実施結果と成果報告、令和5年度実施計画案の協議

委員等17名、事務局4名参加

VI 指導センター運営事業

1 会議の開催

(1) 連合会・センター合同三役会

①第1回

開催日時：令和5年5月2日（火）午後1時30分から

開催場所：県視聴覚福祉センター

出席者：連合会 3名、センター 3名、事務局4名

①第2回

開催日時：令和5年7月18日（火）午後1時30分から

開催場所：営業指導センター会議室

出席者：連合会 3名、センター 2名、事務局4名

①第3回

開催日時：令和5年9月25日（火）午後1時30分から

開催場所：リジェール松山

出席者：連合会 2名、センター 3名、事務局4名

①第4回

開催日時：令和5年10月30日（火）午後1時30分から

開催場所：県視聴覚福祉センター

出席者：連合会 3名、センター 3名、事務局4名

(2) 理事会

1) 第1回定時理事会

開催日時：令和5年5月2日（火）午後3時から

開催場所：県視聴覚福祉センター

出席者：理事長など 17名

2) 第2回定時理事会

開催日時：令和6年3月25日（月）午後1時15分から

開催場所：リジェール松山

出席者：理事長など 14名

(3) 評議員会

開催日時：令和5年6月26日（月）午後1時30分から
開催場所：愛媛県視聴覚福祉センター 3階 会議室
出席者：評議員など 10名

2 監事監査

開催日時：令和5年4月11日（火）午後2時から
開催場所：営業指導センター 会議室
出席者：監事 2名

VI 諸会議等への参画等

1 愛媛県生活衛生推進大会への参画

○令和5年11月6日(月)に開催された第50回記念愛媛県生活衛生推進大会に参画した。

○推進大会の第1部として、「SDGsへの取り組みこれまで&今年度これからについて(記者発表会)」を行った。

「生活衛生版SDGs」の紹介としては、生活衛生業の「サービス部門」、「飲食部門」、「販売部門」の3つの業態に合わせたSDGsの取組について、また、地域に密着した生活衛生業13業種の生活衛生版SDGs「3.すべての人に健康と福祉を」としては、『令和5年度地域包括支援事業』の実施について、13組合の組合長からの発表を行った。

○第2部の式典においては、長年センター運営に功労があった次の方々に対し、指導センター理事長から表彰を行った。

- ・指導センター特別功労賞：評議員 石丸祐子様
- ・経営特別相談員への指導センター理事長感謝状：

旅館ホテル組合	泉 一郎様
中華料理組合	重松 寿様
料飲業組合	門田完司様
料飲業組合	正岡宏子様
すし商組合	庭瀬香代美様

2 各種会議等

1) 令和5年度クリーニング師等研修・講習受講促進オンライン会議

開催期日：令和5年4月19日(水)

元山専務理事オンライン対応

2) 都道府県指導センター事務局代表者会議

開催期日：令和5年4月21日(金)

開催場所：全国生衛会館 4階大研修室

元山専務理事出席

3) 衛生水準の確保・向上事業に関する説明会議

①オンライン会議(ZOOM)

令和5年6月14日(水) 9時30分～11時00分

令和5年6月21日(水) 9時30分～11時00分

令和5年6月28日(水) 9時30分～11時00分

②対面会議(会場開催)

開催期日：令和5年7月5日(水) 13時00分～16時45分

開催場所：全国生衛会館 4階大研修室

大川経営指導員出席・対応

4) デジタル化推進モデル事業 担当者意見交換会

開催期日：令和5年6月29日(木)

井上経営指導員オンライン参加

5) 中国・四国ブロック経営指導員及び事務職員合同会議

開催期日：令和5年10月26日(木)～27日(金)

開催場所：山口グランドホテル

元山専務理事、井上経営指導員、井関事務職員出席

6) 生活衛生営業指導センター事務担当者会議

開催期日：令和5年11月17日(金)

井関職員オンライン参加

7) 生衛組合活性化塾2024 IN 東京

開催期日：令和6年2月9日(金) 13時30分～16時00分

井上経営指導員オンライン参加

8) 生活衛生営業経営指導員 研修会

開催期日：令和6年2月16日(金)

開催場所：全国生衛会館4階 大研修室

大川経営指導員出席

9) 生活衛生関係営業のデジタル化推進・支援体制開発・効果検証事業に係る成果発表会

開催日時：令和6年3月8日(金)

開催場所：ベルサール八重洲 2階 RoomB・C

大川経営指導員出席

10) 都道府県生活衛生営業指導センター理事長会議

開催期日：令和6年3月15日(金)

開催場所：全国生衛会館 4階 大研修室
大木理事長、元山専務理事出席

1 1) 生活衛生改善貸付推薦団体連絡協議会（政策公庫主催）

開催期日：令和6年3月25日（月）

開催場所：リジェール松山 8階 瑞穂

出席者：大木理事長、元山専務理事、大川経営指導員、井上経営指導員
井関事務職員